

## 特許協力条約

PCT

15 OCT 2004

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

RECEIVED

05 MAR 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01577	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/04287	国際出願日 (日.月.年) 03.04.2003	優先日 (日.月.年) 17.04.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 A61B8/12		
出願人（氏名又は名称） 株式会社 日立メディコ		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
 

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で        ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 19.02.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 伊藤 幸仙
	2W 3101
	電話番号 03-3581-1101 内線 3290

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 9	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	3, 5, 8 1 - 2, 4, 6, 7, 9	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 9	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1. JP 2-271843 A (オリンパス光学工業株式会社)  
1990. 11. 06

文献2. JP 11-305143 A (株式会社東芝)  
1999. 11. 05

文献3. 日本国実用新案登録出願3-61854号 (日本国実用新案登録出願  
公開5-13408号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を  
記録したCD-ROM (横河メディカルシステム株式会社)  
1993. 02. 23

文献4. JP 2001-224590 A (松下電器産業株式会社)  
2001. 08. 21

文献5. JP 7-116168 A (テルモ株式会社)  
1995. 05. 09

文献6. 日本国実用新案登録出願61-27183号 (日本国実用新案登録出願  
公開62-140451号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を  
記録したマイクロフィルム (富士通株式会社)  
1987. 09. 04

請求の範囲1-2について

請求の範囲1-2に記載される発明は、文献1、2、3により進歩性を有さない。文献1には、複数の超音波振動子から送受信信号を取り出す信号線が、超音波振動子の長手方向と所定の角度を持って設置されたフレキシブル基板で構成するとともに、当該フレキシブル基板を螺旋状に巻回する構成の超音波探触子の発明が開示されている。また、超音波探触子の技術分野において、複数の超音波振動子から送受信信号を引き出す信号線が、切り込みを有するフレキシブル基板で構成される周知技術はある (一例として、文献2、3等参照。)。そして、文献2には当該切り込みを有するフレキシブル基板を編束化する技術が開示されている (特に、第4図参照。)。してみると、文献1に開示される発明に、文献2、3に開示される技術を適用することは、当業者にとって自明である。

補充欄（いづれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 4、6、7について

請求の範囲 4、6、7 に記載される発明は、文献 1-5 により進歩性を有さない。超音波探触子の技術分野において、信号線の周囲にシールド材を設けることは周知技術である（一例として、文献 4、5 等参照。）。してみると、文献 1-3 から導かれる発明に、上記周知技術を負荷することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 9について

請求の範囲 9 に記載される発明は、文献 1-3 及び 6 により進歩性を有さない。文献 6 には、超音波振動子からの信号線を引き出すフレキシブル基板において、第 1 の面に信号線、第 2 の面に接地線を設ける技術が開示されている。してみると、文献 1-3 から導かれる発明に、上記文献 6 に開示される技術を適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 3、5、8について

請求の範囲 3、5、8 に記載される発明は、国際調査報告に引用されたいづれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。